

行政評価（内部評価）結果総括表

＜令和元年度実施計画分＞

令和2年5月

行政評価（内部評価）結果総括表（令和元年度実施計画）

第1節 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） R1実績値（中段） R1目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
1. 未来を担うひとづくり	概ね順調	<p>人材育成を基本に、魅力ある人材を資源とした交流の促進、そして学習機会の提供で構成されており、施策全体の有効性は担保されている。</p> <p>今後は、より多くの町民の参画を得られる事業内容の工夫や、川西ファン（準町民）の拡大に向け、交流を支える組織等の活動の活性化や、データベース化など事業参加者と本町をつなぐ仕組みの確立が求められる。</p>	1. まちづくりを支える人材の育成	<p>まちづくりマイスター累計認定者数（人）</p> <p>-----</p> <p>100</p> <p>-----</p> <p>100</p>	まちづくり課	81.3	<p>持続可能なまちづくりを確保するには、まちづくりを担う人材を育成することが必要である。マイスター養成講座では、参加しやすいカリキュラムにより、幅広い年代の方が参加され、自身のスキルアップとともに参加者相互のつながりと交流が図られた。</p> <p>また、地域おこし協力隊については、目的意識が明確な隊員は、受け入れ団体や地域との協調性が高く、知識習得や就業、定住に結びつくことが期待されており、今後は、町や地域の課題に対応した人材育成を図ることが有益である。</p> <p>奨学金返還支援制度を活用し、地元回帰を促すとともに、やまがた出会いサポートセンターと連携を強化し、広域的な婚活相談により、地域での暮らし、就業、定着に結び付けていく。</p> <p>マイスター養成事業は休止とするものの、これまで認定された方を各地域の実践活動へ参画を促す仕組みづくりを構築するとともに、生涯学習事業と連携しながら更なる人材育成に努めていく。</p> <p>地域おこし協力隊については、町や地域課題に必要な人材を育成することとし、任期終了後の定住を見据えたカリキュラムを設定していく。</p>		

		2. 人をつなげる交流の促進	ふるさと交流大使等 委嘱者数(人)	まちづくり課	81.3	<p>全国川西会議、東京川西会、愛知大学との継続的な交流は図られている。</p> <p>また、交流推進の中間支援団体である「やまがた里の暮らし推進機構」と連携し、町の暮らしをベースにした体験事業や「豆」を活かした都市でのプロモーションを開催し、本町の食文化や伝統文化、暮らしについて魅力・情報を発信し、着実に川西ファンの拡大が図られた。</p> <p>町のイメージアップと関係人口の拡大を図るため、「ふるさと交流大使」と「親善大使」の人選を洗い出し、魅力と情報の発信に努めていく。</p> <p>「豆の展示会」においては、町の魅力を発信するだけにとどまらず、移住定住につながるような仕掛けづくりに努めていく必要がある。</p>	81.3	<p>個々の事業は、この間の取り組みをもとに充実、拡大が図られている。これを土台としながら、川西ファンの拡大に向け交流を支える組織の充実を図るとともに、本町とのつながりを作る仕組みづくりの研究が課題である。</p> <p>各事業の参加者も拡大傾向にある中で、主催者間の交流を促進しながら各組織の活動の活性化を図るとともに、情報共有による川西ファンのデータベース化などの仕組みを検討する必要がある。</p>
			43					
			47	生涯学習課	87.5	<p>遅筆堂文庫と図書館、そして劇場機能を一つにするフレンドリープラザは同類施設の中でも優位性がありホームページのリニューアル、ツイッターを活用し情報発信機能に努めた。</p> <p>フレンドリープラザを舞台にした吉里吉里忌、芸術文化祭、春待ち音楽祭等は、その時季の風物詩となり、「ブックブックおきたま」を引き継いだ一箱古本市は、置賜の貴重な情報発信基地となっている。</p> <p>また、交流館あいばるを利用する新しいサークルの活動が始まっている。</p> <p>フレンドリープラザの特徴を生かす情報発信を継続し、また町民の活躍・情報を広げる役割を生涯学習課と連携して進める。</p> <p>交流館あいばるの利用者(団体)の定着を図るとともに新たな文化グループ等の掘り起しを図る。</p>		
3. 心を豊かにする学びの創造	生涯学習関連講座等への受講登録者数(人)	生涯学習課	75.0	<p>「世代」に視点を置いた学びを取り組んだ。シニア世代以上を対象にしたゆうゆう大学は地区との連携により円滑に進められた。</p> <p>一方、成人の学ぶ場を重視した取り組みとして大人塾を主宰したが、期待に応える内容に至っていない。</p> <p>家庭教育面では学校等と連携し保護者を対象にした講座の開催に努めた。</p> <p>学ぶ意欲の高まりに応えるには様々な機関、分野等で実施されている学びの場を集約・把握し、一元的な情報として発信・提供していく必要がある。</p> <p>成人一般が文化活動に触れる機会、学びの場を芸術文化祭等の取り組みの中で組み入れていく。</p>				

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R1実績値 (中段) R1目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
2. 女性が輝く社会づくり	概ね順調	男女共同参画推進計画の進行管理のもとに計画に掲げた事務事業の進捗を図ることはもとより、地域社会全体に対する働きかけなど多くの要因を積み重ねて得られる政策のため、施策間の連携と一体的な進捗が求められる。	1. 男女共同参画意識の醸成	審議会・委員会への 女性登用率 (%) ----- 70.8 ----- 100.0	まちづくり課	81.3	第3次男女共同参画計画に基づき、庁内各課の事務事業において、男女共同参画の視点を意識して取り組むとともに、男女共同参画週間に合わせて、町内主要施設において、男女共同参画パネル展を開催し、町民への意識啓発を実施した。 また、旅行の楽しさを学ぶ講座を開催し、余暇の楽しみや働き方、ワークライフバランスの意識改善の啓発に努めた。 引き続き、町報やホームページ、フェイスブック等を活用した広報活動や講座学習機会を開催し、家庭や地域、事業所等、社会全体での意識醸成につなげていく。		
			2. 女性の能力が発揮しやすい環境の整備	認定女性農業者数 (人) ----- 6 ----- 10	まちづくり課	68.8	県の「山形いきいき子育て応援企業」として、町内7社が認定企業に登録されている。 町が設置する審議会・委員会における女性登用率は、目標達成には至っていない。 女性が施策や方針決定過程に参画し、意見が様々な形で反映されるよう、審議会・委員会等への女性登用に向け、本部会・推進員会等において、意識付けを進めていく。	75.0	認定女性農業者の育成など、農業分野においては、女性の経営参画に向けた環境整備が一定程度進んでいるが、政策・方針決定過程への参画の拡大を図る仕組みづくりが課題である。 地域における男女共同参画意識の醸成に向けた取り組みを推進しながら、女性団体やグループの活動の活性化を図り、政策・方針決定過程への参画を促す仕組みを検討する必要がある。
				産業振興課	87.5	認定女性農業者制度を創設してから6名認定した。 家族との一体経営から独立しての経営を行うには困難な面がある。 多様な農業展開が期待できるものであり、支援に対する相談にも対応した。 女性の感性、新たな農業展開が期待できることから、支援策の充実、支援内容の周知等が必要である。			
			3. 女性が安心して暮らせる環境の整備	ママパパ教室への 男性の参加率 (%) ----- 28.1 ----- 40.0	まちづくり課	81.3	役場事業所として、職員一人ひとりに対し「ワーク・ライフ・バランス」等の啓発を行い、全職員で取り組むという意識づけを図った。 また、労働安全衛生委員会を定期的に開催し、職場環境の改善、健康管理、職員交流に努めるとともに、定時退庁の庁内放送を各課交代で実施した。 成果・結果が見えづらい施策であることから、常に職員一人ひとりが、事務事業の中で男女共同参画を意識しながら率先して取り組む姿勢を見せていく必要がある。	75.0	子育てに対する相談体制等は整備されているが、家庭における役割分担の見直しを促すためには、意識の啓発を図りながら取り組みを進める必要があり、その仕組みづくりが課題である。 男女共同参画意識の醸成を図る取り組みと一体的に事業を推進し、意識の啓発を図りながら家庭や地域における役割分担の見直しを促すなど、施策の有効性を高める工夫が必要である。
					福祉介護課	87.5	虐待対応は関係機関と連携した取り組みが図られてきている。 虐待やDVの防止を図るための啓発活動の強化。		
					健康子育て課	81.3	子育て世代包括支援センター事業等を通し、切れ目ない支援を展開。 個々の状況・需要に応じ寄り添う支援を実施。		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI(上段) R1実績値(中段) R1目標値(下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)	2次評価 点数	2次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)
3. 子どもが夢を持ち 健やかに育つ環境づく り	概ね順調	子育て環境の充実に対する注 目が高まる中、学校のみならず 地域や家庭との連携が図られて いる。 今後の課題としては、小松保 育所整備の方向性の明確化や、 小中学校普通教室へのエアコン の整備等、計画的な施設の整 備、維持管理の推進等が挙げら れる。	1. 子育て環境の充 実	合計特殊出生率 (前年度実績) ----- 1.49 ----- 1.66	住民生活課	87.5	18歳までの医療費無償化については、 住民に安心を与える施策となっている。 ----- 国の施策として取り組むよう要望してい く必要がある。	81.3	子育て世代包括支援センターに よる支援・相談体制が確立はもと より、保育サービスの充実、高校3 年生相当までの医療費の無償化な ど、支援内容の充実が図られてい る。小松保育所施設整備に向けた 検討の推進が課題である。 ----- 住民ニーズの把握に努め、引き 続き子育て環境の充実を図る必要 がある。 小松保育所施設整備について は、保育を取り巻く状況分析を進 め、早期に方向性を示す必要があ る。
					健康子育て課	87.5	少子化とともに子育て世代・家族環境の 多種多様化に対応した需要と方向性を示す 「子ども・子育て支援事業計画」を策定。 ----- 「子ども・子育て支援事業計画」の推進 と併せ、関係する計画・事業との連動を目 指す。		
					教育総務課	81.3	子育て世代が働きやすく安心して子ども を産み育てられるよう、「子ども・子育て 支援事業計画」に基づき、地域における子 育て支援事業を実施・支援し環境の充実を 図った。 ----- 今後も「子ども・子育て支援事業計画」 に沿った支援事業を推進するとともに、今 後の保育・教育事業量ニーズ把握に努め改 善を図っていく。		
			2. 地域・家庭・学 校が連携した教育の 推進	コミュニティ・ スクール実践校数 (校) ----- 7 ----- 7	教育総務課	87.5	地域の子どもは地域で育てるという、地 域の意識が生まれ、子どもたちは地域への 理解を深め、郷土への愛着を醸成させてい けるよう、学校・家庭・地域が連携した取 り組みが行われ、子どもたちが健やかに育 つ環境づくりを整えてきた。 また、事務処理ソフトを構築し各校の コーディネーターの事務軽減を図ってい る。 ----- 地域の力が学校に、学校の力を地域に還 元し、より一層相乗効果が図られよう、各 校のコーディネート機能を充実していく必 要がある。そのため、統括コーディネ ーターを配置し、ボランティア等の集中管 理、広域利用等の調整など、地域の実情に 応じた活動が効果的かつ効率的に実施でき る体制構築をさらに進める。 併せて、教職員の負担感の軽減も図って いきたい。	81.3	町内すべての小・中学校にコ ミュニティ・スクールが設置さ れ、地域・家庭・学校が一体と なった教育を推進する体制が確立 されている。 これを土台としながら、地域の 活性化につながる取り組みの検討 が課題である。 ----- この間に確立された体制を基軸 としながら、さらなる充実に向け た方策の検討はもとより、各事業 の実施を通して地域の活性化が図 られるよう、取り組み内容の検討 が必要である。
		生涯学習課	81.3	青少年育成推進委員会及び町民会議が主催 した研修会は置賜地区研修会と共催となっ た。デジタル社会が進行する中で家庭、親 子の関係を取り上げることができ地域・学 校・家庭における課題提起となった。青少 年の健全育成活動は推進員が中心になって 取り組まれた。 ----- 子どもが健やかに育つ環境づくりの一つ として、地域に根差し町民が担う文化芸術 を未来ある子どもたちに託す取り組みもあ る。 青少年の健全育成を関係者・団体の活動 を通して環境整備を図っていくこととあわ せ子どもたちの内面の育成を芸術文化協会 等と連携を進める。					

		3. 幼児児童生徒の学ぶ力の育成	全国学力学習状況調査における全国平均を上回る教科数(教科) ----- 1 ----- 5	教育総務課	81.3	<p>教職員に対し、子どもたちに確かな学力を身に付けさせるため、それぞれの課題に応じ教科の授業改善に向けた専門研修やユーチューブを活用した英語指導方法の共有化を実施した。</p> <p>また、学校への不応を示す子どもたちに対しフリースクールを設置し学習支援等を行うとともに、各学校で学習等の支援が必要な児童生徒に対しては学習支援員を配置し、確かな学力の定着を図った。</p> <p>さらに、放課後の学習支援を行うなど家庭学習を補完する取り組みも行った。</p> <p>-----</p> <p>新指導要領に対応し児童生徒の学力向上のため、学力向上アドバイザーにより探求型学習の推進に向けた授業改善指導、英語アドバイザーを活用した授業力向上と英語力向上の指導を受けるなどを継続し、教員の指導力を高めていく必要がある。</p> <p>また、郷土愛の醸成を図るとともに読解力・思考力・表現力の向上を目指し、新聞を活用した学習活動にも取り組んでいく。</p>		
		4. 健やかに育む教育環境の充実	全国学力学習状況調査における全国平均を上回る教科数(教科) ----- 1 ----- 5	教育総務課	81.3	<p>子どもたちが安全に安心して充実した学校生活が送れるように、安全な通学の確保、健全な発達に資するための学校給食の提供、競技力向上と心身の健全育成のための各種大会の参加派遣への支援、計画的な施設設備等の改修、整備を行ってきた。</p> <p>また、ICT活用による情報教育のための環境整備やいじめ問題の早期発見・早期解決に取り組んだ。</p> <p>スクールバス運行業務の民間委託については継続課題となった。</p> <p>-----</p> <p>施設設備等の維持管理については、児童生徒が学習に集中することによる学力向上を目指し、かつ安全に学校生活を過ごせるよう、計画的に整備していく必要がある。業務によっては、児童生徒数推移を見据え、安全性と効率性に留意し、業務委託を検討していく必要がある。</p> <p>また、今後とも、保護者負担の軽減に努めながら、児童生徒のさらなる競技力の向上や心身の健全育成を図る必要がある。</p> <p>スクールバス運行業務の民間委託の課題に継続して取り組んでいく。</p>		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R1実績値 (中段) R1目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)				
4. 生涯現役で生活できる健康元気づくり	概ね順調	<p>町民の健康づくりに向けた各種計画に掲げた事業等の進捗を図ることはもとより、関係組織等と連携し、町民主体の活動の推進が図られる仕組みの確立や、各種指導・相談体制の充実を図り、フォローアップ体制を強化するなど、一層の進展が求められる。</p> <p>今後の課題としては、公立置賜川西診療所と福祉センターの施設整備の検討の推進が挙げられる。</p>	1. 心と体の健康づくりの推進	初めて要介護認定を受けた人の平均年齢 (歳)	まちづくり課	81.3	パークゴルフ場の適正な管理運営を通して、町民の健康増進、地域間交流に努めた。特に、施設周回のジョギングコースを活用し、定期的なウォーキング事業を開催し、町民の健康づくりの動機づけを図った。	81.3	<p>各事業の実施を通して施策の有効性が担保されている。</p> <p>この間、健康づくりに向けた環境整備が図られてきており、それらの有効活用を図りながら、施策の有効性をさらに高める仕組みづくりが課題である。</p> <p>健康かわにし21計画や食育推進計画、生涯学習推進計画等に基づき、継続して健康づくりの推進を図る一方、町民が主体となった活動の展開に向けて仕組みづくりを検討する必要がある。</p>				
				-----			-----			-----	-----	-----	-----
				83.9									

				84.0									
	住民生活課	75.0	<p>健診結果により指導が必要であるが、指導に協力的でない場合の対応が難しい。</p> <p>-----</p> <p>現在も懸命に指導、訪問等を実施しているが、保健師による積極的な指導が必要。</p>										
	福祉介護課	87.5	<p>高齢者の健康づくりを図るため健康レクリエーション大会を開催するとともに、「いきいき百歳体操」をツールに住民主体による通いの場の推進を図った。</p> <p>-----</p> <p>事業内容や周知方法等を見直し、より多くの方の参加を促す。</p>										
	健康子育て課	81.3	<p>健康寿命を延ばすため、重症化予防、早期発見・早期治療等の事業を展開。</p> <p>-----</p> <p>健康寿命への意識づけ、動機づけを図るため、普及啓発、検診受診勧奨、魅力ある健康づくり事業など一層の推進を図る。</p>										
	生涯学習課	87.5	<p>スポーツ推進委員個々の研鑽に努めながら地区及び町のスポーツ振興を進めた。各体育大会の開催を通して体育協会とともに競技団体の育成指導に努めた。ホッケー競技の競技力向上に努め国際大会に通用する日本代表選手の輩出につなげてきた。</p> <p>-----</p> <p>スポーツ関係団体等の事務局を担う体育振興公社が総合運動公園等を指定管理することでスポーツ振興の拠点化が図られている。</p> <p>-----</p> <p>体育振興公社を通じたスポーツ推進体制を検証し、効率的効果的なあり方を検討する。</p> <p>-----</p> <p>健康づくりには競技スポーツにとらわれない生涯スポーツの普及振興が必要。パークゴルフ場を新たに加えたスポーツ普及の場等を活かし、スポーツに親しみ、楽しみながら健康づくりを進める。</p>										

			2. 地域医療の充実	一人当たりの医療費 (円/月) ----- 35,899 ----- 35,642	住民生活課	75.0	年間7回の医療費通知、ジェネリック医薬品の促進、腎症重症化対策等医療費削減に努めている。 ----- 医療機関、薬局等との更なる連携強化や被保険者に対する啓発が必要。	75.0	ソフト面での事業の推進は図られているが、川西診療所の施設整備に向けた協議に進捗が見られないなど、ハード面での施策展開に課題が残った。 ----- 医療体制の整備や被保険者の意識の啓発を図りながら医療費適正化に継続して取り組みながら、川西診療所の施設整備の方向性を早期に明確化する必要がある。
			3. 地域福祉の推進	生保・ひとり親世帯 支援世帯数(世帯) ----- 185 ----- 207	住民生活課	81.3	母子家庭及び父子家庭の医療費自己負担分の軽減により財政支援が図られている。 ----- 今後も継続して支援が必要。	81.3	支援制度に基づき、関係機関等との連携を図りながら生活支援体制の充実が図られている。一方、福祉センター整備の早期の方向性の明確化が課題である。 ----- 関係機関等との連携を図りながら、引き続き制度の適正な運用を図る必要がある。福祉センターの整備に向けては、方向性の明確化に向けて検討組織を設置するなど、事業を推進する必要がある。
					福祉介護課	87.5	相談者の生活実態や困窮の度合いに応じ、民生委員児童委員、社会福祉協議会等の関係機関と連携した支援を適切に行っている。 ----- 相談者の生活の自立を基本に、関係機関と連携しながら、個々のケースに応じた支援に取り組む。		
					健康子育て課	87.5	ひとり親世帯、生活困窮者への支援を実施。 ----- 関係機関と連携しながら、より細やかな支援を目指す。		
			4. 高齢者福祉の充実	初めて要介護認定を受けた人の平均年齢 (歳) ----- 83.9 ----- 84.0	福祉介護課	87.5	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組んでおり、医療などと連携した対応が図られている。 ----- 地域との連携を強化しながら、住民主体による支え合いを推進する。		
			5. 障がい者(児)福祉の充実	自立支援給付サービスの利用者延べ人数 (人) ----- 3,971 ----- 4,060	住民生活課	81.3	重度心身障がい(児)者の医療費を軽減することにより、恒常化、高額化しやすい対象者の医療費負担の軽減が図られている。 ----- 今後も継続して支援が必要。	81.3	「障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」に基づき、差別解消に向けた取り組みの推進が図られているとともに、自立と社会参加の実現を図るための体制が整備されている。地域生活拠点整備に向けた具体的な検討の推進が課題である。 ----- 条例に基づき差別解消に向けた意識の啓発を図るとともに、各種サービスの提供をもとに自立と社会参加の促進を図る必要がある。地域生活を支援する拠点の整備に向けては、ニーズの把握に努めながら、あり方の検討を進める必要がある。
					福祉介護課	87.5	適正にサービスが給付されており、障がい者の差別解消を図るための啓発活動に取り組んでいる。 ----- 障がい者の地域生活を支援するため、関連事業所との連携強化を図るとともに、差別解消に向けた啓発活動を継続する。		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R1実績値 (中段) R1目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
5. 川西ブランドづくり	概ね順調	個々の施策は、対外的なアピール力があり、本町のPRには一定の成果を得ている。 今後の課題としては、町全体のブランド確立に向けた検討の推進が挙げられる。	1. 郷土の誇りづくりの推進	かわにし夏まつり 来場者数 (人)	まちづくり課	87.5	交流及び観光事業を通して、町報やホームページ、フェイスブックで積極的に周知広報を行い、町の魅力を発信に努めた。 また、川西夏まつりは、老若男女が集う町全体のまつりとして定着し、地元回帰や郷土愛を育むとともに、地域文化の伝承と世代間交流、人づくりに結びついてきている。 観光資源にとどまらず、産業やまちづくり等、町が持つ地域資源の価値を洗い出し、ブランドを明確化しながら、町全体の魅力を高め発信していく必要がある。 また、川西夏まつりは、世代間、地域間交流を図りながら、ふるさと回帰や郷土愛を喚起できるような内容の工夫を行うとともに、幅広い世代の町民が主体的に参画できる運営体制を検討する必要がある。	81.3	各事業とも個々に対外的なアピール力があり、本町のPRには一定の成果があったものの、包括的なブランドイメージの確立に至っておらず、今後、これらの資源、素材を整理し、ブランドの確立を図る必要がある。 各種事業の実施を通して町の魅力の情報発信に努めつつ、町全体のブランドイメージの確立に向けて検討を進める必要がある。

				9,500					

8,000	産業振興課	87.5	町内産品販売促進事業については、継続して取り組んできたことから、一時的な取引でなく継続しての取引も増加傾向にある。 本年度の地酒と黒べこまつりについても盛大に開催され、本町のPRに努めた。 各種イベントの開催については、人が集まりやすい施策と関係機関等との連携に努める。						
生涯学習課	87.5	遅筆堂文庫を併設するフレンドリープラザの特徴が活かされた事業が開催されている。吉里吉里忌、春待ち音楽祭等はその時季の本町風物詩として定着してきた。 5名の先人顕彰は町民のアイデンティティ確立に良い効果を与えている。 フレンドリープラザを会場にした吉里吉里忌、芸術文化祭、春待ち音楽祭、音楽見本市等にさらに多くの町民が参画できる工夫を加える。							
生涯学習課	81.3	文化財保護調査委員会において町内に埋もれている未来に残すべき宝とは何かの議論を開始した。 貴重な里山の景観を残す下小松古墳群は保全と合わせた活用が地元を中心に組み込まれている。 埋蔵物や古くから伝わる資料にとどまらない町が誇るべき自然景観、文化的資料等を含めた町内の「宝」の検討を深める。 下小松地区の地元「守る会」を中心に古墳群の保全に努めるとともに活用を図るための整備方針策定を準備していく。							
2. 地域の資源を生かす活動 (地域学) の推進	文化財等地域資源を活用した事業参加者数 (人)	生涯学習課	81.3	文化財保護調査委員会において町内に埋もれている未来に残すべき宝とは何かの議論を開始した。 貴重な里山の景観を残す下小松古墳群は保全と合わせた活用が地元を中心に組み込まれている。 埋蔵物や古くから伝わる資料にとどまらない町が誇るべき自然景観、文化的資料等を含めた町内の「宝」の検討を深める。 下小松地区の地元「守る会」を中心に古墳群の保全に努めるとともに活用を図るための整備方針策定を準備していく。					
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
421	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
1,000	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	

第2節 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） R1実績値（中段） R1目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
1. 地域を支える自立したコミュニティづくり	概ね順調	<p>各地区経営母体が策定した地区計画に基づいた地域づくりの促進を通して、まちづくり基本条例に基づく「協働」によるまちづくりの推進が図られている。</p> <p>さらに、「共創」の概念を取り入れ、地区計画に掲げた事業等の実践を促すことで、協働によるまちづくりの充実、成熟が期待される。</p> <p>一方、自治会未加入世帯が増加傾向にある中、住民ニーズの把握に努め、それに対応した誘導策等の検討が求められる。</p>	1. 地域づくりの推進	地域経営母体設立数 (地区) ----- 7 ----- 7	まちづくり課	93.8	<p>地域づくり連絡協議会や地域支援調整会議を開催し、地域の課題や取り組みの情報共有を図るとともに、地域支援事業交付金により、各地区ごとの地区計画に基づく地域づくり実践活動に対して支援を行った。</p> <p>また、地域おこし協力隊の活動に応じて、地区に受け入れを委託し、地域と連携した人材育成に努めた。</p> <p>-----</p> <p>人口減少が加速的に進む中で、将来の地区経営や地域支援のあり方について、庁内全体の課題として各地区経営母体と連携して研究していく必要がある。</p> <p>地域おこし協力隊については、町の課題解決に必要な人材の育成、任期終了後の定住を見据えた活動カリキュラムを行う。</p>		
			2. 地域コミュニティの維持	自治会未加入世帯 (世帯) ----- 473 ----- 420	まちづくり課	87.5	<p>住民自治の基礎的単位として、自治長を通してまちづくりの情報伝達と共有、地域課題の情報収集に努めた。</p> <p>また、地域づくり連絡協議会や地域支援調整会議を開催し、地域の課題や取り組みの情報共有を図るとともに、地域支援事業交付金により、各地区ごとの地区計画に基づく地域づくり実践活動に対して支援を行った。</p> <p>-----</p> <p>自治会未加入世帯が増加傾向にある。難しい課題であり、強制はできないものの、転入時において加入促進を継続的に行うとともに、自治組織の有用性等、加入に向けた周知啓蒙等に取り組んでいく。</p> <p>また、人口減少が加速的に進む中で、将来の地区経営や地域支援のあり方について、庁内全体の課題として各地区経営母体と連携して研究していく必要がある。</p>		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） R1実績値（中段） R1目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
2. 快適で住みよい環境づくり	概ね順調	個々の施策の内容は、住み続けられる快適で住みやすい環境整備に向け、有効性が担保されている。 今後の課題としては、地域等の主体的な取り組みを一層推進しながら、多様なニーズに対応した仕組みづくりの検討が求められる。	1. 多様な住宅環境の整備	住宅施策による 移住者数（人）	まちづくり課	87.5	<p>移住相談はふるさと回帰支援センターややまがた里の暮らし推進機構と連携し、イベントでの相談をきっかけに段階を踏んだ対応に取り組んだ。</p> <p>空き家バンクについては、集落定住支援員を配置し、空家所有者に対して制度周知を行うなど、きめ細かな運営が図られ登録物件数や成約数も順調に推移した。</p> <p>引き続き、庁内関係課及び関係機関と連携し、移住定住の総合窓口として相談対応、移住支援に取り組む。</p> <p>空き家バンクは、空家情報の収集に努め、登録潜在層に対する働きかけを行い、新規物件の掘り起しを行うとともに、やまがた里の暮らし推進機構と連携し、移住相談と合わせてきめ細やかな対応を行う。</p>	81.3	<p>住宅建設等への支援事業は、制度の認知度向上が図られ、一定の成果が上がっている。</p> <p>一方、高齢化や雪国に対応した住環境の整備や、ニーズに基づいた空き家を含めた多様な住環境の整備に向けた支援体制の確立が課題である。</p> <p>空き家実態調査結果をもとに空き家バンクの機能充実を図る必要がある。</p> <p>住宅建設等への支援については、ニーズの把握に努め、求められる支援体制整備の検討を進めながら、継続した事業実施に向け、財源確保策の検討が必要である。</p>
				19					
				13					
					住民生活課	68.8	<p>空き家の適正管理を所有者に周知し、危険空き家等の発生を未然防止し、近隣住民への被害を防止している。</p> <p>空き家は個人の財産であり、また、未相続であるなど行政の介入には限界があるため、丁寧な対応が必要。</p>		
					地域整備課	87.5	<p>住宅支援事業については、支援内容が浸透しており、町民からの需要が多い。移住人口について、若者7人、三世帯同居3人、定住人口について、若者0人、三世帯同居24人、合計で34人の移住定住促進が図られた。</p> <p>また、町内事業者の顧客の拡大に繋がっている。</p> <p>継続して各支援事業を推進していく。 各支援事業とも町民のニーズを把握し、見直し検討を行いながら実施していく。</p>		

2. 総合的な雪対策の充実	地域除雪実施団体数 (団体)	まちづくり課	87.5	<p>地域一斉除排雪等推進事業は、自力で除雪が困難な世帯に対して、地域で支え合う体制支援として、有効に活用されている。</p> <p>広く活用が図られるよう、各地区交流センター等と連携しながらより一層事業の周知広報を図っていく。</p>	81.3	<p>冬期交通の確保については、除排雪、防雪・融雪対策の推進により、施策の有効性は担保されている。</p> <p>一方、高齢化の進行等により、間口除雪など新たなニーズへの対応の検討が必要である。</p> <p>除雪体制の充実を図りながら、冬期間の安全で便利な生活の確保を図ることはもとより、地域の支え合いを促進するなど、多様化するニーズに対応できる仕組みづくりの検討を進める必要がある。</p>
	8	福祉介護課	87.5	<p>高齢者世帯等の雪下し助成について、対象世帯を把握し適切な支援を実施している。</p> <p>雪下しを行う事業者や個人の確保が困難になってきており、他の支援方法に関する検討も必要。</p>		
	29	産業振興課	93.8	<p>本町農業において、果樹（ブドウ）の冬期間の維持管理を支援するため有効的な事業である。</p> <p>農業振興、果樹振興において、農業所得の維持向上に向けた支援は今後とも必要と考える。</p>		
		地域整備課	81.3	<p>町有、業者借上機械55台により冬期間の交通確保に努め、除雪アダプト事業について21団体、36路線の申請があったが少雪により7団体、12路線において、集落内生活道路の通行確保を支援した。</p> <p>花丘町下小松線において、防雪柵設置工事を実施したが、交付金事業の交付額が少なく進捗は図られていない。</p> <p>住宅建設支援事業、県補助において克雪・耐雪化の支援メニューがあるが、申請はなかった。</p> <p>冬期交通確保、除雪アダプト両事業について、町民ニーズを把握し、効率的に継続していく。</p> <p>防雪柵設置工事について、事業費確保に努め、早期の完成を目指す。</p>		

		3. 豊かな自然環境の保全	生活系ごみ排出量 (t)	住民生活課	81.3	生活系ごみ収集を週2回にしたことにより、住民からは好評であるが排出量が増えている。	81.3	施策の方向性に沿って概ね順調に各種取り組みが推進されている。 一方、空き地の管理などの新たな課題が生じており、環境保全活動の中核となる団体等の育成を図りながら、施策の有効性をより高める仕組みづくりの確立が課題である。			
			-----			-----			リサイクル、リユースの推進を図る。地球温暖化への影響について更なる周知が必要。		
			2,321			産業振興課			87.5	環境保全対策は、農業分野でも配慮されている。資源循環型農業の推進、減農薬の推進等環境保全に努めた。	環境基本計画に基づき、環境保全活動等への主体的な参画者の拡大を努め、意識の啓発を図ることはもとより、人材や団体の育成を図る必要がある。
			-----			-----			-----	-----	
		2,200	農地林務課	87.5	環境保全対策は、農業分野でも配慮されている。資源循環型農業の推進、減農薬の推進、GAP取得への取り組みを支援する。	環境基本計画に基づき、環境保全活動等への主体的な参画者の拡大を努め、意識の啓発を図ることはもとより、人材や団体の育成を図る必要がある。					
			農地林務課	87.5	森林の持つ自然環境保全能力を維持するため、病虫害や鳥獣による被害拡大の防止を、関係機関・団体の協力を得て進めた。						
			地域整備課	68.8	森林・里山保全意識の醸成と、病虫害・鳥獣被害拡大防止の啓発及び支援を継続する。						
			小松地区内環境用水の水利権獲得に向け調査と関係機関との協議を進めたが、あまり進展はなかった。 都市下水路において滑落した土砂撤去と一部の草刈作業を行い、環境の保全に努めた。								
			水利権獲得に向け、同様の調査と関係機関との調整協議を引き続き行っていく。								
4. 暮らしを支えるインフラの維持	水道有収率 (%)	総務課	75.0	75.0	ようやく町内（一部）にNTT光回線の導入が図られ、情報通信基盤の環境が向上した。	75.0	町民生活の向上に向けて事業者との調整に努め、情報通信基盤については、環境の向上が図られた。 一方、上水道と下水道については、国や県の工事に併せた機能向上に努めているが、財源確保が課題となり、進捗性に課題を有している。				
					-----			-----	-----	-----	
					77.5			-----	-----	-----	
					今後も継続して、町内全域へのエリア拡大を要請し、情報通信環境の向上に努める。						
		地域整備課	75.0	75.0	上水道について、国・県工事に併せ老朽管更新、配水管布設を実施した。計装テレメーターについて更新工事と保守点検を実施し、適正な維持管理を行った。		暮らしを支えるインフラの整備・維持管理は、生活を営む上で必須のものであり、各種要望等の具現化に向け、整備手法や財源確保等の課題を整理し、事業を推進するとともに、関係機関への要望活動等を継続する必要がある。				
					下水道等について、国工事に併せ管布設、汚水柵新設・更新、合併浄化槽27基の設置補助を行うことにより、町内全域の水洗化率の向上を図った。						
					上下水道両事業とも、事業費確保に努め、効率的・効果的に整備を進めていく。 公営企業会計移行（複数年要）等の業務をおこなうことにより、ストックマネジメントについて具体化を図っていく。						

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） R1実績値（中段） R1目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
3. 時代に応じた都市機能づくり	概ね順調	<p>公立置賜総合病院周辺並びに中心市街地それぞれに整備計画等に基づき個々の施策の推進が図られている。</p> <p>一方、事業の確実な実施に向けた財源確保や、事業の進行管理等の課題を抱えており、特に、中心市街地の活性化に向けては、関連事業の確実な検証・評価の実施はもとより、ソフト事業の展開による賑わいづくりの推進とともに、住環境や交流拠点の整備など、幅広い視点での検討を積み重ねて得られる施策であるため、事業間の連携と一体的な進捗が求められる。</p>	1. 医療、住宅、商業が融合したまちづくりの推進	<p>メディカルタウン 定住人口（人）</p> <p>-----</p> <p>—</p> <p>-----</p> <p>—</p>	政策推進課	81.3	<p>メディカルタウン整備区域のインフラ（道路、上下水道）整備に向けた調査設計を開始し、土地利用調整の進展と民間事業者の誘致の確度向上を図った。</p> <p>また、住宅区域北側宅地造成分譲に向けた基本調査を行い、実施に向けた課題の洗い出しを行った。</p> <p>一方、（公社）地域医療振興協会直営診療所の誘致を図り、建築工事の着手に至っている。</p> <p>-----</p> <p>宅地造成や商業施設等進出企業の確定を図り、本年中の農振除外手続きに着手し、令和4年の開業を目指し、本町の地方創生拠点としてのメディカルタウン整備を推進する。</p>	75.0	<p>公立置賜総合病院周辺整備基本計画・実施計画の具現化に向け、土地利用調整などの課題解決の見通しがついたことから、早期の具現化に向けて取り組みを推進する必要がある。</p> <p>-----</p> <p>目標年度内の計画的な整備に向け、民間事業者の誘導等を図るとともに、整備手法や財源確保等の課題を整理しながら事業を推進するとともに、関係機関への要望活動等を継続する必要がある。</p>
					地域整備課	68.8	<p>用途地域見直しについて、複数エリアの指定には検討を要するため、現指定エリアを現況に合わせて確定業務を行ったため、メディカルタウン整備エリアについては見直しを見送った。</p> <p>メディカルタウン整備エリア内について、2路線の道路改良測量設計、同路線の上下水道管整備のため設計業務を行った。</p> <p>-----</p> <p>メディカルタウン整備エリアについて、用途地域指定等について引き続き調査研究を行う。</p> <p>エリア内2路線の道路改良工事、上下水道管布設工事を実施する。</p>		

		2. 中心市街地の活性化	—	未来づくり課	68.8	<p>中心市街地に位置する現庁舎跡地の利活用に向けた基本方針の策定は完了。</p> <p>一方、中心市街地全体の活性を目指す基本計画の進行管理は、行政評価を活用した検証の検討を行ったが、具体的な評価作業には至らなかった。</p> <p>-----</p> <p>現庁舎跡地の利活用については、検討組織を設置し、基本方針に基づき具体的な施設機能、施設の規模等の検討を進める必要がある。</p> <p>その内容を踏まえ、中心市街地の置かれた状況の変化に伴い、現状にそぐわない実効性の低い事業等の見直しを図るため、中心市街地活性化基本計画の検証を行う。</p>	68.8	<p>時代に応じた中心市街地の活性化は、人を呼び込むなど、町の活性化には重要なものである。まちづくり団体が主体的に実施している事業等は実施されているものの、ハード事業を含めた中心市街地活性化基本計画・アクションプランの計画的な事業推進が課題である。</p> <p>-----</p> <p>中心市街地活性化基本計画・アクションプランに掲げた事業の具現化に向け、地域住民等の参画を求めながら事業を推進するとともに、各取り組みの検証・評価を確実に実行し、施策の有効性を高める必要がある。</p>
				まちづくり課	81.3	<p>羽前小松駅の有人化により、町民や通学生等の利用者の利便性向上に努めている。</p> <p>管理運営するえき・まちネットこまつは、置賜農業高等学校や地区センターと連携し、駅を拠点とした情報発信、賑わいづくりに努力されているものの、地域住民への広がり工夫が必要である。</p> <p>-----</p> <p>少子化により通学利用者が減少している中、町民駅として有人化の有益性、役割を再認識し、利用者や地域住民が親しまれ、まちなかの交流、回遊につながる取り組みを支援していく必要がある。</p>		
				産業振興課	81.3	<p>中心市街地の活性化について、産業フェアとの協賛によるイベントの開催。</p> <p>商工会と連携した取り組みを実施。</p> <p>-----</p> <p>既存の事業、施策を継続して取り組むことと、地元商店街の皆さんが活性化するよう、商工会や関係機関と連携し賑わいづくりを進める必要がある。</p>		
				地域整備課	68.8	<p>公園管理について、適正な維持管理を行った。町民の憩いとなるよう、遊具更新・修繕工事について点検により年次的に整備を進めることとしたが、予算確保が課題である。</p> <p>都市再生整備は、情報収集に努めたが、進捗はなかった。</p> <p>-----</p> <p>継続して適正な維持管理に努め、効率的・効果的に遊具等の整備を進める。</p> <p>都市再生整備について、用途地域見直し作業完了後、方向性を決定することとし、引き続き情報収集に努める。</p>		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R1実績値 (中段) R1目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
4. 安全で機能的な交通ネットワークづくり	概ね順調	幹線道路や生活道路等の整備と生活公共交通の確保で構成され、施策全体の有効性は担保されている。 今後も、国・県等に対する要望活動や整備方針に基づく継続的な道路整備を推進するとともに、住民ニーズに基づく生活交通の確保、改善に向けて取り組みを継続する必要がある。	1. 幹線道路ネットワークの整備・促進	—	地域整備課	93.8	梨郷道路、国道287号、県道歩道設置について着実に進捗が図られているが、要望している行政境の改良については進展が全くない。 ----- 各関係機関に継続して要望活動を実施し、早期着工、完成を目指していく。		
			2. 生活道路等整備促進	道路整備延長 (m) ----- 756 ----- 540	地域整備課	68.8	道路、橋梁、交通安全施設の整備及び維持管理について、町民ニーズは高く、危険性、緊急性を考慮しながら工事を実施しているが、要望箇所、事業量とも膨大なため進捗が図られていない。 ----- 地域バランス、コスト縮減を図りながら整備箇所・事業量を精査しながら事業を進めていく。財源について、調査研究が必要と考える。		
			3. 生活公共交通の確保	デマンド型乗合交通利用者数 (人) ----- 8,275 ----- 10,500	まちづくり課	87.5	町民の生活交通の確保として、鉄道や民間路線バスの公共交通機関の維持を図るため、関係市町と連携し支援を図るとともに、町内タクシー事業者の理解のもと、年間を通してデマンド型乗合交通の運行を行った。デマンド型乗合交通については、利用者アンケートから約8割の方が満足されており、生活交通として定着している。 また、羽前小松駅を町民駅として運営し、町民や通学生等の利便性向上と中心市街地の賑わいづくりに努めた。 ----- 既存の公共交通機関の利便性向上や広域的な運行について、各種協議会等や定住自立圏において検討を進めていく。 デマンド型乗合交通については、利用者アンケートにより現状や課題を把握するとともに、当日予約サービス等の改善要望について、地域公共交通会議及び事業者との意見交換を重ねながら、利用しやすい運行形態に努めていく。		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R1実績値 (中段) R1目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	
5. 安全で安心な暮らしづくり	概ね順調	地域防災計画、空家等対策計画、生活安全条例や交通安全計画等に基づき、町、地域、町民、事業者等の一体的な取り組みの強化が期待される。 今後は、各種取り組みの実効性を高めるための体制強化が求められる。	1. 防災体制の充実	町養成防災士の数 (累計) (人)	総務課	93.8	県管理河川の浸水想定区域のデータ提供を受け、洪水・土砂災害ハザードマップを改定し、全戸に配布した。 台風19号による大雨被害を受け、より実践的な災害、防災対応を図らなければならないことの教訓を得、関係機関との連携をより強めるとともに、町の責務として住民の生命、身体及び財産を守る体制をより強固にすべきとの認識を持った。 今後とも、関係機関や自主防災組織との連携、情報発信力の強化、災害対策本部の機能強化等を図り、住民の生命財産の確保維持に努める。	81.3	県との連携のもとハザードマップの改定が完了し、地域防災計画や空家等対策計画に基づき着実に取り組みが進められているなど、総合的な防災体制の整備が図られ、施策の有効性は担保されている。 台風19号を教訓とした、より実践的な体制強化が課題である。 住民の安全安心を確保するための総合的な防災体制の確立を目指し、今後も継続して体制の強化、充実を図る必要がある。	
				----- 10 -----	住民生活課	68.8	空き家の適正管理を所有者に周知し、危険空き家等の発生を未然防止し、近隣住民への被害を防止している。 空き家は個人の財産であり、また、未相続であるなど行政の介入には限界があるため、丁寧な対応が必要。			
				----- 11 -----	福祉介護課	87.5	民生委員児童委員、ケアマネ、自治会、自主防災組織等の協力を得て、避難行動要支援者登録台帳を整備している。 登録を要する人の把握の徹底（特に障がい者）を図る。			
				----- 11 -----	農地林務課	93.8	防災・減災の観点から、老朽化したため池の危険を防止するため、廃止事業等により安全の確保を図った。 地域の実情を捉え、関係機関との連携を図り安全確保に努める。			
				----- 11 -----	地域整備課	68.8	土砂災害等による危険住宅移転要望受付について行っているが、対象世帯が高齢であり、自己負担も大きく伴うことから進捗は図られていない。 対象世帯が安心して生活できるよう危険回避を促していく。			
			----- 11 -----	2. 防犯、交通安全の推進	交通事故発生件数 (件)	住民生活課	93.8			交通指導教室の実施、啓発活動の強化により、死亡事故ゼロの継続が図られており、交通事故も減少している。 今後も継続した取り組みが必要。
			----- 45 ----- 60 -----							

第3節 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） R1実績値（中段） R1目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
1. 豊かさをもたらす強い農業づくり	概ね順調	人・農地プランのカバー率は100%であり、その適正な運用を促すとともに、農業振興マスタープランに基づく取り組みが推進されることで、農業経営の戦略的展開や安定した生産体制の確立等が期待される。 今後は、取り組みの成果を所得の向上につなげる仕組みづくりが求められる。	1. 戦略的農業経営の確立	農業産出額 (みなし) (億円) ----- 63.2 ----- 67.5	産業振興課	93.8	農業振興マスタープランを策定し、具体的施策により各種事業を展開してきた。 農業産出額は、その年の天候により左右される。 ----- アクションプランでの各種事業を評価し検証することにより、各事業を見直し修正等を行い、更なる農業経営の安定に努める。	87.5	人・農地プランは、町内全域をカバーし、それを土台とした戦略的農業経営の確立に向けて農業振興マスタープランの進行管理が進められるなど、施策の有効性が担保されている。 強い農業づくりに向け、生産から流通、消費までの総合的な戦略づくりが課題である。 ----- 農業振興マスタープランの進行管理とともに、集落・地域の今後の農業経営のあり方について十分協議を促す必要がある。 その上で、農業経営の安定と所得の向上に向けた総合的な戦略策定に向けて検討を進める必要がある。
					農地林務課	87.5	将来に向けた担い手の確保・法人の設立や農業基盤確立の取り組みが、地域の話し合いのもとに進行している。 ----- 地域の要望に応えられるよう、関係機関との連携強化を図る。		
			2. 安定した生産体制の確立	認定農業者及び人・農地プラン中心となる経営体への集積率 (%) ----- 68.0 ----- 68.0	産業振興課	93.8	園芸作物については、本町の重点作物であるアスパラガス、えだまめ、ダリアについては、置賜管内トップの生産量を誇っている。 稲作については、関係機関との連携により良質米の産地として名声を保っている。 畜産においては、米沢牛の主産地として、各種支援するとともに畜産クラスター計画により、畜産振興を図っている。 ----- 各農業振興施策について、継続して支援を行う。 消費者が求める農作物の提供に向け、施策を講ずることや支援を行う。	87.5	人・農地プランの取り組みを通して地域の担い手を明確化するとともに、関係機関・団体等との連携のもとに多様な担い手に対する経営改善支援等が計画的に進められており、施策の有効性は担保されている。 ----- 経営改善支援等の推進はもとより、多様な担い手の安定した生産体制の確立に向け、今後も各種制度に基づいた取り組みを着実に推進する必要がある。
					農地林務課	87.5	担い手への農用地の利用集積・集約、耕作放棄地の防止対策、農地の多面的機能維持が、地元組織により図られている。 ----- 本町農業の基盤である農地確保と有効利用により、安定した生産体制の確立を図る。		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI (上段) R1実績値 (中段) R1目標値 (下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)	2次評価 点数	2次評価の理由 (上段) 今後の改善策 (下段)
2. 相互に連携する産業づくり	概ね順調	<p>企業訪問の積極的な実施を通して企業が置かれている現状や課題、要望等の把握が図られているとともに、各種支援制度等の周知が図られている。</p> <p>今後は、地域経済の活性化を図るためには、人を呼び込む仕掛けづくりなども必要であり、産業間はもとより、関係機関・団体等との連携を図りながら検討する必要がある。</p>	1. 産業間ネットワークの促進	産業フェア企業展参加企業数 (社) ----- 17 ----- 21	産業振興課	87.5	<p>産業フェア企業展については、町内企業の紹介を行い、異業種間による情報交流の場として有効であった。</p> <p>また、企業ガイドブックの作成によりPRに努め、雇用につながるよう努めた。</p> <p>-----</p> <p>企業展に多くの企業が参加していただくように努めるとともに集客数の拡大と周知に努める。</p>		
			2. 賑わいのある商業の振興	商業事業所数 (事業所) ----- 160 ----- 160	まちづくり課	68.8	<p>地域資源を活用し、情報発信や交流、物産振興を推進する民間組織として、観光協会の担う役割は大きい。ハーブガーデンフェア及びダリヤ園のイベントを通して、商業事業者との連携は図られているものの、地域産品の開発や販売等の物産振興の取り組みは進んでいない。</p> <p>-----</p> <p>観光協会が主体的に商工会や森のマルシェ、ダリヤパークサービス、近隣市町の関係機関や民間団体との広域連携を推進できるよう、組織体制の見直し強化、自立化に向けて支援を行う。</p>	75.0	<p>各事業とも個々に商業振興に向けて一定の成果があったものの、個々の取り組みに留まっており、互いの資源や技術等を活用し、相乗効果が得られる仕組みづくりに向けた検討が必要である。</p> <p>-----</p> <p>商業活動の活性化を図るためには、人を呼び込む仕掛けづくりなどを必要であり、その具現化に向けて関係機関・団体等との連携を図りながら検討する必要がある。</p>
					産業振興課	81.3	<p>町内事業者への訪問を積極的に行い、情報提供や意見交換を行った。</p> <p>チャレンジ支援事業や資格取得事業等の支援を行うとともに事業承継セミナー、経営計画セミナー等を開催し支援に努めた。</p> <p>-----</p> <p>事業者の要望を分析することや、事業者同士が連携し活性化させられるような施策の検討が必要である。</p>		
			3. ものづくりを育む工業の振興	企業支援事業による支援件数 (件) ----- 15 ----- 40	産業振興課	87.5	<p>町内事業者への訪問を積極的に行い、情報提供や意見交換を行った。</p> <p>チャレンジ支援事業や資格取得事業等の支援を行うとともに事業承継セミナー、経営計画セミナー等を開催し支援に努めた。</p> <p>-----</p> <p>事業者の要望を分析することや、事業者同士が連携し活性化させられるような施策の検討が必要である。</p>		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI(上段) R1実績値(中段) R1目標値(下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)	2次評価 点数	2次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)		
3. 多様な仕事を生み出す戦略づくり	やや課題あり	<p>創業支援計画に基づく起業・創業希望者への支援体制が確立されるとともに、企業訪問を通じた課題の掘り起こしや情報の提供等、誘致企業や既存企業に向けた取り組みが推進されている。</p> <p>一方、企業誘致に向けた受け入れ体制の整備や置賜農業高等学校との連携、再生可能エネルギーの利活用については、事業の具体化に向けた検討を進め、施策の有効性を高める仕組みの検討が求められる。</p>	1. 企業誘致の促進	企業誘致件数 (件) ----- 1 ----- 1	政策推進課	68.8	<p>尾長島工業団地の未操業地への誘導については、町のホームページと誘致チラシを作成し対外的に情報発信・収集に努めている。</p> <p>メディカルタウン整備区域内に、民間診療所の誘致を図り、本年夏頃の開業を目指し建設工事が進行している。</p> <p>また、三菱鉛筆(株)山形工場の新工場整備を企業誘致(企業定着)と位置づけ誘致を図り、本町内に場所が決定され、町として支援体制を整え移転整備に支援を行っている。</p> <p>-----</p> <p>企業誘致体制の確立に努め、引き続き企業誘致を推進する。</p>	75.0	<p>新たな雇用の場の確保や地域経済の活性化を目指した施策であり、既存企業に対する支援の取り組みは推進されているが、企業誘致に向けては、当面の課題を整理するとともに、総合的な受け入れ体制づくりが課題である。</p> <p>-----</p> <p>既存企業等に対する支援を継続するとともに、企業誘致に向け、関係機関と連携した受け入れ体制を確立する必要がある。</p>		
					産業振興課	87.5	<p>誘致企業を訪問し、経営状況や将来計画等の情報交換を行った。</p> <p>町内の雇用に貢献していただいているので、最大限の支援を行う。</p> <p>-----</p> <p>誘致企業をはじめ既存の企業にも引き続き支援を行う。</p> <p>本町の人口減少対策、雇用の拡大、商工業活性化のため誘致活動を展開する。</p>				
			2. 起業家の発掘・育成	累計創業・起業件数 (件) ----- 17 ----- 15	未来づくり課	68.8	<p>置賜農業高等学校との連携について、事務レベルでは、先進地の事例調査等を行い、目標とする事業申請に至っているが、事業全体をサポートするための協議テーブルの設置までには至っていない。</p> <p>-----</p> <p>現在の連携協定の有効性を担保するためにも、協議テーブルの設置など、実質的な協議を進める体制を整備する必要がある。</p>			75.0	<p>創業支援計画に基づく支援は、関係機関等と連携した取り組みが推進されている一方、「多様な仕事を生み出す」ためには、異業種間の交流推進、置賜農業高等学校との連携推進など、工夫を凝らした事業推進が課題である。</p> <p>-----</p> <p>支援制度の周知に努めるとともに、関係機関等と一体となって、より効果的な事業展開に向けた協議、検討が必要である。</p> <p>また、事業の具体化を支援し、実践者の拡大に努める必要がある。</p>
					産業振興課	93.8	<p>創業支援計画により、創業に向けた支援を実施した。</p> <p>関係機関がネットワークを構築して活動しているが、知名度が低いためPRに努める。</p> <p>-----</p> <p>創業支援事業内容を広く関係機関と連携し周知に努める。</p> <p>創業希望者の相談、要望を聞き取りし支援に努める。</p>				

		3. 産学官金労言連携の促進	—	未来づくり課	62.5	<p>置賜農業高等学校との連携について、事務レベルでは、先進地の事例調査等を行い、目標とする事業申請に至っているが、事業全体をサポートするための協議テーブルの設置までには至っていない。</p> <p>-----</p> <p>現在の連携協定の有効性を担保するためにも、協議テーブルの設置など、実質的な協議を進める体制を整備する必要がある。</p>	68.8	<p>個々の取り組みに留まっており、多様な仕事を生み出す戦略づくりに向け、広い視点のもとで協議を行う体制づくりが課題である。</p> <p>-----</p> <p>課題の整理や戦略作りに向け、協議、検討を行う体制を確立する必要がある。</p>
				産業振興課	87.5	<p>勤労者へ貸付事業を実施。町労働福祉協議会を開催し、企業間の情報交換、交流、研修会等に参加した。</p> <p>-----</p> <p>勤労者の課題、意見等を分析し、求められる要望に対し、希望に添える支援が必要。勤労者の減少対策を講ずる必要がある。</p>		
		4. 再生可能エネルギーの利活用	—	住民生活課	62.5	<p>現在、長井市と共同で再生可能エネルギーの地産地消に係る調査研究を行っている。</p> <p>再生可能エネルギーに係る多種多様な取り組みについて取捨選択を行うための連携や情報共有が不足している。</p> <p>-----</p> <p>より具体的な利活用の方法、事業化に向けた調査研究、協議の場の設定が必要。</p>		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI(上段) R1実績値(中段) R1目標値(下段)	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)	2次評価 点数	2次評価の理由(上段) 今後の改善策(下段)
4. 魅力ある観光づくり	概ね順調	<p>ダリヤ園を中心に、パークゴルフ場の整備など、この間、ふれあいの丘全体の機能充実を図ってきた。</p> <p>今後は、整備された機能や地域資源を活用した観光の推進を図ることはもとより、ふれあいの丘整備計画前期アクションプランの積み残し課題や、新たな課題を整理した整備方針を策定し、さらなる機能充実を図る必要がある。</p> <p>また、置賜定住自立圏構想が推進されている中で、将来的にも継続的な広域観光の企画提案を提示する必要がある。</p>	1. ふれあいの丘の機能充実	ふれあいの丘への観光入込客数(人) ----- 195,517 ----- 214,500	まちづくり課	87.5	<p>ハーブガーデンフェア及びダリヤ園については、天候不順が影響し入園者数は減少した。</p> <p>浴浴センターまどかは、社員の研修、研鑽に努めながら、サービスの工夫・改善や季節商品の提供等、利用促進に努力されている。</p> <p>また、初めて通年営業となったパークゴルフ場については、県の競技会の開催等により利用促進に取り組むとともに、施設周囲のジョギングコースにおいて、定期的にウォーキング事業を開催し、健康づくりの場として利活用が図られている。</p> <p>ダリヤ園については、栽培技術を向上、継承できるよう人材の育成、確保に努め、質の高い栽培管理により魅力向上を図っていく。</p> <p>ハーブガーデンについては、ハーブの利活用を研究し、魅力とともに収益を確保できる仕組みを検討していく。</p> <p>浴浴センターまどか及びパークゴルフ場は、施設設備の適正な管理に努めるとともに、相互連携はもとより、ダリヤ園との連携等、ふれあいの丘一帯の資源を活用し、観光交流の拠点として利用拡大に努めている。</p>	81.3	<p>ふれあいの丘一体に整備された機能の効果的な活用に向けて研究を進め、地域間交流の推進につなげるのが課題である。</p> <p>-----</p> <p>ふれあいの丘全体の整備計画の検討を進める必要があり、前期アクションプランの積み残し課題や新たな課題を整理し、計画的に整備が進められるよう体制を整備する必要がある。</p>
					生涯学習課	75.0	<p>小松スキー場は長い歴史の上に築かれてきた。スキー場としての活用を継続しつつ、冬のスポーツ・レクリエーション基地としての機能と可能性の検討が求められている。</p> <p>-----</p> <p>施設の指定管理者等と協力し活用方法等を検討する。</p>		
					2. 広域的な観光資源活用と連携強化	観光入込客数(人) ----- 470,753 ----- 400,000	まちづくり課	87.5	<p>町の魅力や資源を情報発信し、都市との交流と移住を担う「やまがた里の暮らし推進機構」が実施する体験事業や首都圏でのプロモーション等を支援し、川西ファンの拡大に取り組んだ。</p> <p>また、町観光協会の運営を支援し、ダリヤ園やハーブガーデン等でのイベント開催を通して、観光資源のPR、情報発信に努めた。</p> <p>-----</p> <p>観光協会及びやまがた里の暮らし推進機構とともに、自主財源の確保と組織の自立化が課題である。地域資源の情報発信と活用、交流促進による関係人口の拡大を推進する機関として、それぞれの組織が役割と連携を整理し、まちづくりの視点を含めて組織体制と支援のあり方を検討していく必要がある。</p>

		3. 効果的な情報発信の強化	観光入込客数 (人)	未来づくり課	87.5	<p>主要事業や助成事業の周知については、当初の目標を達成できたが、本町まちづくりの基本となる「まちづくり基本条例」の周知に課題が残った。</p> <p>また、まちづくりの取り組みをタイムリーに情報発信するためには、庁内一体となって推進する必要がある、実効性を高める仕組みづくりが課題である。</p>	87.5	<p>情報誌やホームページ、フェイスブック等を活用した情報発信が各課において行われているが、観光面での効果的なPRや交流人口の拡大につながる仕組みづくりが課題である。</p>
			----- 470,753 ----- 400,000					
			地域資源のPR	まちづくり課	87.5	<p>地域資源のPRについては、町報やホームページ、フェイスブック、紙面等の各種媒体を活用して情報発信を図っている。</p> <p>また、観光協会ややまがた里の暮らし推進機構を支援し、それぞれ組織において、各種情報媒体のほか関係機関とのネットワークを活かして情報発信に努めている。</p>		
						<p>各種情報媒体と関係機関とのネットワークを活用し、継続的に情報発信を行っていく。</p> <p>また、既存の地域資源を様々な視点で連携し、価値を高めるとともに、歴史や文化、人やモノ、暮らしなど、新たな資源の掘り起こしに努め、活用につなげていく。</p>		

政策名	評価結果	最終評価意見	施策名	KPI（上段） R1実績値（中段） R1目標値（下段）	担当課	1次評価 点数	1次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）	2次評価 点数	2次評価の理由（上段） 今後の改善策（下段）
5. 効果的で効率的な行政運営づくり	概ね順調	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画、経営改革アクションプラン、米沢市を中心市とした定住自立圏構想の推進など、時代の変化に対応した効果的で効率的な行政運営を図る体制等は整備されている。 今後は、それぞれの取り組みの進捗を高める必要がある。	1. 公共施設の計画的な整備	公共施設管理計画で位置付ける公共施設面積（㎡）	総務課	56.3	旧高山・東沢小学校校舎については、最低限の維持管理に努めている。 ----- 公共施設等総合管理計画に基づき、早急に施設のあり方について方向性を定める。	87.5	施策を構成する事務事業は、有効性を担保しており、各事業とも計画的な事業推進が図られている。 ----- 今後の対応方針が未確定の施設等について、公共施設等総合管理計画に掲げた方針に基づき検討を進め、早期に明確化することが課題である。 ----- 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき計画的な施設整備を進める必要がある。 そのため、推進体制の活動の活性化を図り、事業の有効性を高める必要がある。
				96,770.0	未来づくり課	81.3	計画の進行管理を円滑に進めるためには、全庁体制で情報の共有化、課題の掘り起こしを行う必要がある。推進体制は確立しているが、実施計画と予算に反映させるための機会の設定に課題が残った。 ----- 全庁的な計画の進行管理を図るために組織を設立しているため、その活動の活性化を図り、事業の有効性を高める必要がある。		
				96,770.0	政策推進課	87.5	川西町新庁舎整備基本計画及び新庁舎整備実施計画に基づき、令和2年度までの整備完成に向けて、整備財源の確保に努めながら着実に建設工事等を進めている。 ----- 町民への丁寧な説明を旨に、新庁舎建設工事等各種整備事業の計画的な進行と進捗管理の徹底を図り、目標年度までの完成を目指す。 また、新庁舎での円滑な業務運用と町民サービスの向上に資するため、職員の働き方や事務等運用の検討を進める。		
					まちづくり課	81.3	地区交流センター、ダリア園、浴浴センターについて、維持管理計画に基づいて維持補修、環境改善を図った。 犬川地区交流センターにおいては、駐車場の拡張工事が完了した。浴浴センターについては、経年劣化等から緊急的な改修、改善を実施した。 また、旧高山小・東沢小の跡地利活用については、施設利活用の意向等について、情報収集と意見交換、庁内での情報共有を図った。 ----- 川西町公共施設個別施設計画に基づき、計画的に整備改修し施設の適正な維持管理を行っていく。 特に、浴浴センターについては、温泉保養棟の機器、設備等が経年劣化しており、新たな源泉の可能性を含めて調査研究を進めていく必要がある。 また、旧高山小・東沢小の跡地利活用については、地域等での意向をふまえ、活用または除却の方向性を示す。		
					住民生活課	87.5	斎場の施設及び設備の修繕等については、優先順位をつけて、計画的に行っている。 ----- 施設の老朽化がみられるが、屋根の修繕については先送りが続いており、施設の延命のためにも早めに修繕を行う必要がある。		

福祉介護課	75.0	<p>公共施設個別施設計画に基づき健康福祉センターのあり方について検討を進めているが、現施設の除却や整備についての計画策定までには至らない。</p> <p>-----</p> <p>具体的な整備計画の検討については、町有施設全体の整備検討の中で進める。</p>
健康子育て課	68.8	<p>幼児施設の老朽化対策として緊急性、危険度等を鑑み優先順位を付し対応。</p> <p>-----</p> <p>少子化、保育への需要等を考慮した小松保育所等の施設整備計画の策定。</p>
産業振興課	87.5	<p>各公共施設について、経年劣化による改修が必要なもの等、状況を把握し整備計画を構築しサービスの低下を招かないように配慮する。</p> <p>-----</p> <p>限られた財政の中で、整備計画に則り効率のより整備、優位な財源を確保し整備を図る。</p>
農地林務課	81.3	<p>老朽化している施設の改修・修繕により、利用者の安全が確保されている。</p> <p>-----</p> <p>計画的な改修・修繕により、継続した維持管理を行う。</p>
地域整備課	87.5	<p>町営住宅について、適正な維持管理を行っているが、ボイラー等機械設備の老朽化が激しく更新工事が必要であるが、行っていない。</p> <p>-----</p> <p>継続して適正な維持管理に努め、効率的・効果的に機械設備等の更新工事を実施していく。</p>
教育総務課	87.5	<p>教育施設の整備については、子どもたちが安心して充実した学校生活を送れるように、また、利用者が安全に活動できるよう、必要な施設設備等の維持補修、改修整備を行ってきた。</p> <p>なお、中央公民館は町民の研修、集会、交流施設として、管理運営、営修繕を行った。</p> <p>-----</p> <p>建築後、経年経過した施設が多くなってきていることから、状況把握に努める必要がある。</p> <p>また、公共施設等総合管理計画における、文教施設の個別施設計画に基づき計画的に管理していく必要がある。</p>

生涯学習課	75.0	<p>体育施設、文化施設全般にわたり経年劣化があり、利用に応える維持保全に努めた。しかしながらそれぞれの施設の現状について、機能面で利用者ニーズとのかい離がでている。</p> <p>公共施設等総合管理計画を基に整備を進めることを基本とするが、平成29年度に実施した町民総合体育館の耐震診断結果に基づき早急な対応を進める。整備の具体化には指定管理者及び関係団体との意見交換を通して必要な計画策定等を進める。</p> <p>町内利用者以外の関係人口・交流人口拡大を視野に入れた運営等の在り方を含めて検討する。</p>
2. 行財政改革の推進	<p>財政健全化判断比率における目標達成指標数（指標）</p> <p>-----</p> <p>1</p> <p>-----</p> <p>4</p>	<p>総務課</p> <p>93.8</p> <p>新たな第2次経営改革プラン（6か年計画）を策定した。</p> <p>行財政改革を行わなければならない意義、目的を職員全体で共有し認識させることが不足していた。</p> <p>行財政改革の必要性の認識を深化させるため職員研修の徹底を図る。</p>
	未来づくり課	<p>81.3</p> <p>総合計画推進アドバイザーの設置、まちづくり委員会による行政評価を通じた事務事業の検証評価のもと、未来ビジョンの推進が図られている。この間、課題となってきた効率的な進行管理手法の確立についても、都度、改善を図ってきた。</p> <p>総合計画前期基本計画の最終年度を迎え、後期基本計画は、総合戦略と一体的に取り組みを推進する予定であり、これまでの取り組みを土台としながら効率的な計画策定に向けた体制整備を図る必要がある。</p>
	まちづくり課	<p>81.3</p> <p>地域づくり連絡協議会や地域支援調整会議を開催し、地域の課題や取り組みの情報共有を図るとともに、地域支援事業交付金により、各地区ごとの地区計画に基づく地域づくり実践活動に対して支援を行い、町と地区の役割分担に基づく協働のまちづくりを推進した。</p> <p>人口減少が加速的に進む中で、将来の地区経営や地域支援のあり方について、庁内全体の課題として各地区経営母体と連携して研究していく必要がある。</p>
	住民生活課	<p>87.5</p> <p>コンビニ交付サービスの検討については、費用対効果が得られないことから見送ることとした。</p> <p>個人番号制度については、国が推進しており令和3年には保険証としての活用も見込まれている。</p> <p>マイナンバーカードの積極的な普及推進を図っているが、交付率が上がらないため更なる普及啓発が必要。</p>

81.3	<p>施策を構成する事務事業は有効性を担保しているが、目標に対する達成度の見える化、まちづくり基本条例の周知方法の検討等、一部事務事業の改善、工夫を図る必要がある。</p> <p>経営改革プランに掲げた目標に基づき取り組みを進め、行政評価システムの運用による事務事業の検証・評価のもとに改善を図り、自主・自立の行政運営の維持を図る必要がある。</p>
------	---

税務会計課	93.8	<p>地方税共通納税システムの導入によって、納税者等においては、複数の団体へ一括で納付することが可能となったこと、町においては、電子的なデータ処理が可能となったことなど両者において業務の効率化や経費の削減が図られている。</p> <p>当該システムの運用効果を高めていくために利用者の拡大を図っていく必要がある。</p>
産業振興課	93.8	<p>国からの通達により、ふるさと納税返礼品の種類、数、金額に応じた見直しが必要であるため、事業者に対し新たなメニュー提供に努めた。</p> <p>ふるさと納税は、ある程度周知することでヒットする傾向にある。 周知、PRに努めるため、ポータルサイト等を利活用する。</p>
総務課	93.8	<p>消防広域化により、常備消防の機動性、高度性、専門性、さらにはカバーリング体制がより向上し、住民の安心安全の確保に資している。 電算共同処理は、新たな共同アウトソーシング（更新協議）について積極的に参画した。</p> <p>一部事務組合、構成市町とより連携を図り、更なる防火、防災、救急対応の向上を目指す。 電算処理も共同処理によるメリット追求を引き続き目指す。</p>
未来づくり課	75.0	<p>定住自立圏共生ビジョンに基づく取り組みがスタートしたが、既存事業の付け替えに留まっており、連携を予定している事業についても課題が多く、協議の進展が図られていない事業が多い状況にある。</p> <p>本町の課題である人口減少対策の推進など、本町のみでは解決できない課題の解決に向けて積極的に参画する必要がある。</p>
住民生活課	81.3	<p>一般廃棄物収集運搬委託の可燃ごみについて、全地区週2回収をおこなった。 災害ごみについても回収を行った。</p> <p>ごみ減量を推進しているものの、本町も増加傾向にあり更なる減量化を図る。 置広構成市町と常時連携を図り、推進していく。</p>
健康子育て課	87.5	<p>構成団体との連携により置賜広域病院企業団への支援。</p> <p>構成団体との情報共有、連携を強化し置賜広域病院企業団の財政健全化を図りながら、地域の中核医療を推進。</p>

3. 広域行政の推進

広域連携事業及び共同処理業務数(件)

65

37

81.3

広域連携は、人口減少対策、持続可能な行政機能の維持等に不可欠であり、置賜定住自立圏構想の推進に向けた取り組み等に積極的に参画し、連携可能な行政サービスの調査・研究を進め、事業の具体化を図ることが課題である。

人口減少社会の到来に伴い、広域連携の必要性、重要性が増している中、情報収集に努めながら広域連携の推進機会に積極的に参画し、事業の具体化を進める必要がある。

				地域整備課	68.8	<p>県が主体となって置賜圏域水道事業広域連検討会を作業部会とともにやっている。定住自立圏構想も同時に同じ組織構成で行っている。現状分析等を行い、具体的な施策について検討中。</p> <p>上水道共同電算処理について、置賜7市町が上下水道使用料、公営企業会計システムを運用。</p> <p>流域下水道について、年次計画により更新工事を実施し、維持管理については汚水量比により費用負担をしている。</p> <p>-----</p> <p>引き続き、県及び置賜圏域市町と上水道広域化に向け検討を行っていく。</p> <p>上水道電算処理について、継続して共同処理を行っていく。</p> <p>流域下水道について、構成2市町と連携し年次計画により更新工事負担を行うとともに、維持管理負担については見直しを行いながら汚水量比で負担を行っていく。</p>	
--	--	--	--	-------	------	--	--

◇ 主要プロジェクト

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
1. 地域経済活性化プロジェクト	未来づくり課	50.0	プロジェクトを推進する事務事業として整理されているものの、プロジェクトの有効性を高めるために整理すべき課題が多く、具体的な検討が進んでいない。 課題の整理を行ったうえで、施策及びプロジェクトの有効性を高めるための事務事業の具体化に向けて検討する必要がある。	68.8	プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当であるが、一部進捗に課題のある事務事業があり、早期に改善を図る必要がある。 進捗に課題のある取り組みについては、課題を整理し、早期に改善を図る必要がある。 また、ダリヤ園やパークゴルフ場など、ふれあいの丘の資源、機能の効果的な活用に向けた研究を進め、プロジェクトの有効性を高める必要がある。
	政策推進課	62.5	尾長島工業団地の未操業地への誘導については、町のホームページと誘致チラシを作成し対外的に情報発信・収集に努めている。 メディカルタウン整備区域内に、民間診療所の誘致を図り、本年夏頃の開業を目指し建設工事が進行している。また、三菱鉛筆(株)山形工場の新工場整備を企業誘致（企業定着）と位置づけ誘致を図り、本町内に場所が決定され、町として支援体制を整え移転整備に支援を行っていく。 企業誘致体制の確立に努め、引き続き企業誘致を推進する。また、移住定住プロジェクト「メディカルタウン整備」における商業施設、民間診療所等の誘致を企業誘致と位置づけ推進している。		
	まちづくり課	81.3	各地区経営母体による地域づくりは、地区計画に基づいて、地域の課題活性化や活性化事業等、個性、特性を活かした実践活動に取り組みられている。特に、玉庭地区のむくり鮎、東沢の夢里創造研究所の取り組み、吉島地区の地域食堂や犬川地区のギフト商品など、地域の資源を活かした特色ある取り組みが継続されている。 地域資源を有効活用し、より「稼ぐ」という視点を持って事業展開が図られるよう、地域で参画・実践する機運を醸成するとともに、担いとなる人材を育成し継承できる体制づくりを支援していく。 一方で、少子化が確実に進む中で、地域を支える町民の減少や担い手不足は大きな課題であり、町全体の課題として、将来の地区経営のあり方について、地区交流センターと共通認識のもと、研究していく必要がある。		
	住民生活課	62.5	現在、長井市と共同で再生可能エネルギーの地産地消に係る調査研究を行っている。 より具体的な利活用の方法、事業化に向けた調査研究、協議の場の設定が必要。		
	産業振興課	81.3	町内産品販売促進事業については、各種関係者と連携し実施しており、参加者が年々増加傾向にある。 園芸産地拡大総合支援事業については、本町の重点推進作物であるアスパラガス・えだまめ・ダリアについては、置賜管内トップの生産量となった。 6次産業化推進事業については、産直施設である「かわにし森のマルシェ」の販売額の向上、出荷者が増えている。 農業者、商工業者などの意見を取り入れ課題を克服するような施策を構築する必要がある。 また、安心安全を求める意見が多く、有機農業や地場産品への取り組みや支援が必要である。		

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
2. 移住・定住促進プロジェクト	政策推進課	75.0	<p>メディカルタウン整備区域のインフラ（道路、上下水道）整備に向けた調査設計を開始し、土地利用調整の進展と民間事業者の誘致の確度向上を図った。また、住宅区域北側宅地造成分譲に向けた基本調査を行い、実施に向けた課題の洗い出しを行った。</p> <p>一方、（公社）地域医療振興協会直営診療所の誘致を図り、建築工事の着手に至っている。</p> <p>-----</p> <p>宅地造成や商業施設等進出企業の確定を図り、本年中の農振除外手続きに着手し、令和4年の開業を目指し、本町の地方創生拠点としてのメディカルタウン整備を推進する。</p> <p>また、商業施設等の誘致は地域経済プロジェクトにおける企業誘致として位置づけ推進する。</p>	75.0	<p>プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当であり、有効性を高めるためには、事業間の連携を図る必要がある。</p> <p>-----</p> <p>プロジェクトの有効性を高めるためには、受け皿となる推進体制を整備する必要がある。</p> <p>その上で、事業間の連携を図りながら、本町に住むきっかけづくりを推進するとともに、住んでみたい、住み続けたいとの思いに応える仕組みを検討し、提示する必要がある。</p>
	まちづくり課	75.0	<p>交流推進の中間支援団体である「やまがた里の暮らし推進機構」と連携し、町の人、暮らしや食、伝統文化の体験事業や「豆」を切り口にした都市でのプロモーション、交流を展開し、本町の魅力を情報発信し、川西ファンの拡大に努めた。</p> <p>住環境では、定住集落支援員を配置し、やまがた里の暮らし推進機構の交流事業と連携し、空き家バンクのきめ細やかな対応により順調に推移している。</p> <p>また、地域おこし協力隊を積極的に活用し、就業や起業に向けたスキルアップと定住に向けて支援を行った。</p> <p>なお、婚活支援については、町内での結婚支援活動には限界があることから、ライフデザイナー制度は休止し、広域的な出会いやマッチングシステムへの誘導に努めるとともに、3/2成人式を開催し、交流と出会いの場を創出した。</p> <p>-----</p> <p>庁内関係課と連携し、移住定住の総合窓口としての相談対応にあたりるとともに、やまがた里の暮らし推進機構と連携し、情報発信や交流事業、空き家バンクの効果的な運営に努めていく。</p> <p>出会いから結婚の促進に向けては、情報提供等の相談機能の充実を検討するとともに、やまがた出会いサポートセンターや縁結び隊等の広域的なマッチングシステムへの誘導、連携を推進していく。</p>		
	住民生活課	62.5	<p>空き家対策と空き家の利活用については連携が図られている。</p> <p>既存の空き家対策については、個人の資産であり、処分についても未相続等の課題を生じている。</p> <p>-----</p> <p>危険空き家の所有者及び相続対象者に対し、更なる周知、撤去等に対する働きかけを行う。</p>		
	産業振興課	87.5	<p>新農業人フェアやJOINの移住・交流フェアにおいて、相談者と直接意見交換をおこなうことができ、相談者の意向や反応を伺うことができた。</p> <p>受け入れ体制についても努力した。</p> <p>-----</p> <p>受け入れ体制整備、行政や地元が連携して研修内容等の充実を図る。</p>		
	地域整備課	87.5	<p>住宅建設支援111件、若者向け住宅支援2件、三世帯同居支援4件の申請を受け、3支援で移住者10人、定住者24人であり合計で34人の定住移住の促進が図られた。</p> <p>業者委託により、冬季間の安心安全な交通確保に努めた。また、除雪アダプト事業について21団体、36路線の申請があったが少雪により7団体、12路線において作業支援を行い、集落内生活道路や老人世帯の安心安全な冬期間の道路環境の確保を図った。</p> <p>克雪・耐雪の視点からの住宅建設支援については該当する申請がなかった。</p> <p>-----</p> <p>住宅支援については需要があり、継続して事業を実施する。申請がなかった若者支援については、町民ニーズを改めて把握・検討し取り組む。</p> <p>冬期交通確保については、年次的に除雪機械を更新し、冬期の交通確保に努め、除雪アダプト事業について、継続して実施するが単価等について予算枠を考慮し検討を行う。</p>		

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
3. 生涯現役プロジェクト	まちづくり課	87.5	<p>オープン2年目となるパークゴルフ場は、初めて通年運営となり、定期的に町、指定管理者、パークゴルフ協会との情報交換を開催しながら円滑な運営に努めた。各種大会や交流会によりPRを行い、年間利用者が11,785人となり、目標（12,000人）は概ね達成できた。</p> <p>また、町内の幼児施設に施設を開放し、親子でパークゴルフにふれる機会をつくとともに、施設周回のジョギングコースでは、定期的にウォーキングを開催し、健康づくりの場として利活用が図られている。</p> <p>-----</p> <p>浴浴センター及びダリヤ園をはじめ、森のマルシェや商店等との連携を図り、町内への回遊等、利用拡大につながる取り組みが必要である。</p>	75.0	<p>プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当である。町民の主体的な取組みに発展させる仕組みづくりが課題である。</p> <p>-----</p> <p>より多くの町民の参画を得、町民が主体となった事業の仕組みや環境整備を町民とともに協議、企画し、実施事業の有効性を高める工夫を重ねる必要がある。</p>
	住民生活課	81.3	<p>国保事業における各種分野ごとの事業展開により、医療費削減、病気等の早期発見早期治療、健康増進を積極的に図っている。</p> <p>総合戦略のKPIについては、目標達成に向け事業を展開している。</p> <p>-----</p> <p>国保被保険者に対し医療関係者との連携により、更なる医療費削減・健康増進に向け事業展開を図る。</p>		
	福祉介護課	75.0	<p>住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目的に取り組んでいる地域包括ケアシステムの構築については、推進体制の整備は進んだが、住民主体による支え合いの展開などには、今後も継続的な施策展開が必要である。</p> <p>-----</p> <p>関係機関との連携を強めるとともに、地域の実情に応じた柔軟な取り組みを行う。</p>		
	健康子育て課	81.3	<p>健康づくり推進を図るため、重症化予防、早期治療・早期発見に向け受診勧奨、ウォーキング事業の魅力づくりなどを強化してきた。</p> <p>-----</p> <p>各課が行う事業におけるステージやイベントを有機的に連携・結合させ、健康づくりに結びつける体制強化を図る必要がある。</p>		
	生涯学習課	81.3	<p>学びの場の提供や文化にふれ親しむ施策を生涯学習事業、芸術文化事業、そしてフレンドリープラザ事業を通じて進めてきた。スポーツの普及振興は体育協会及び総合型スポーツクラブの活動等と連携し進め、健やかな身体づくりに結びついている。自ら学ぶ意欲は多様化しながらも高まっており、様々な分野で工夫を凝らした取組みを提供してきた。</p> <p>-----</p> <p>「知る」という知的な学びの場と「健康」という身体的な活動の場がバランスよく提供される必要がある。町民には健康で暮らしていこうとする意欲があり、散在する講座等を目的や分野別に一元的情報として提供することも必要である。そして具体的な推進主体となるフレンドリープラザ、芸術文化団体、体協、スポーツ団体等と連携した取り組みを進める。</p>		

プロジェクト名	担当課	1次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）	2次評価 点数	評価の理由・総合戦略における 目標値等達成状況（上段） 今後の展開、改善策、他プロジェクトとの 連携等今後の改善策（下段）
4. 女性にやさしいまちづくり プロジェクト	まちづくり課	81.3	<p>第3次男女共同参画計画に基づき、意識の醸成を図るため、男女共同参画パネル展示を町内4会場（中央公民館、フレンドリープラザ、まどか、うめや）を実施するとともに、学習機会として、旅行の楽しさを切り口とした講座を開催し、余暇の楽しみや働き方の意識改善の啓発に取り組んだ。</p> <p>また、中学生及び高校生を対象にアンケートを実施し、男女共同意識の現状把握を行った。</p> <p>なお、町が設置する審議会・委員会における女性登用率は、70.8%にとどまっており、女性の意見が反映されるよう更なる推進が必要である。</p> <hr/> <p>男女共同参画推進計画に基づき、事業の推進、進行管理を図るとともに、女性が施策や方針決定過程に参画し、意見が様々な形で反映されるよう、審議会・委員会等への女性登用に向け、本部会・推進員会等において、意識付けを進めていく。</p> <p>また、町報、町ホームページ・フェイスブック等で工夫しながら町民に意識づけできるように周知しながら働きかけていく。</p>	75.0	<p>プロジェクトを構成する事務事業は、概ね適当である。</p> <p>男女共同参画推進計画並びに子ども・子育て支援事業計画の推進を図りながら、継続した事業展開と事業間の連携が必要である。</p> <hr/> <p>本プロジェクトは、男女共同参画推進計画の進行管理のもとに計画に掲げた事務事業の推進を図ることはもとより、地域社会全体に対する働きかけなど、多くの要因を積み重ねて得られるプロジェクトのため、それぞれの取り組みの連携と一体的な進捗が求められる。</p>
	住民生活課	93.8	<p>18歳までの医療費の無償化については、子育ての経済的な支援を行い、安心して子育てができる支援となっている。</p> <hr/> <p>国の施策として取り組むよう要望していくことが必要である。</p>		
	福祉介護課	75.0	<p>虐待やDVの対応が適切に行われている。</p> <hr/> <p>虐待やDVの防止対策の強化を図る。</p>		
	健康子育て課	87.5	<p>子育て世代包括支援センター業務と子育て事業との連携強化に向け、令和元年度に町内組織機構を見直しスタートさせた。切れ目ない支援策を講じるとともに、今年度「子ども・子育て支援事業計画」を策定。</p> <hr/> <p>「子ども・子育て支援事業計画」に基づき令和2年度から5か年の方向性を明らかにしたが、少子化、幼児教育の無償化、子どもを取り巻く家庭事情等の多様化により、より柔軟な支援体制、施策を要する。</p>		
	産業振興課	87.5	<p>女性農業者を支援するため、認定制度を構築しているが、今年度の認定者は1名であった。</p> <p>補助事業の活用については、3名の方に利用いただいた。</p> <hr/> <p>家族との一体経営であるなどの理由から認定数の大きな増には至らなかった。</p> <p>認定を受けることによって有利に活用できる制度等があるため、事業内容制度等の周知に努める必要がある。</p>		
	教育総務課	75.0	<p>「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、放課後児童クラブ運営支援を展開し、子育て世代が仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進した。</p> <hr/> <p>今後とも、「子ども・子育て支援事業計画」に沿った事業を推進するとともに、ニーズ把握に努め、子育て支援の各種事業や制度の情報発信・周知を徹底し、仕事と子育ての両立を一層サポートしていくことが求められる。</p>		